

第1回 陸前高田市立地適正化計画 策定委員会 意見集

1. 立地適正化計画の概要

NO	質問・意見	回答
1	(安田委員) 資料1について、本計画における「都市」の定義は何を指すのか。陸前高田市全域を対象とした計画ではないのか。	(事務局) 本計画における対象範囲は、基本的には都市計画区域を前提としている。 ただし、当該区域に限定するものではなく、市全体のまちづくりの方向性を踏まえ、広く全域を視野に入れて検討していきたいと考えている。
2	(永山委員) 資料1(p.4)の計画の策定体制をみると、策定委員会が計画を策定するように見える。 策定委員会が本計画を策定するのか市が策定するのか説明を求める。	(事務局) 最終案については策定委員会に諮った上で、委員からの意見を踏まえて事務局で内容を調整し、市として最終的に計画を策定する。
3	(永山委員) 立地適正化計画の策定委員会において、景観計画についても論じるのか説明を求める。	(事務局) 立地適正化計画と併せて景観計画についても検討していく考えであるが、本会では基本的に状況の確認を中心に進めたい。 また、景観計画の具体的な内容については、別途、景観審議会に諮ることとしたい。

2. 陸前高田市の現状について

NO	質問・意見	回答
1	(永山委員) 市街地の土地利用率の問題について、現況の土地利用率を把握・整理すべきではないかと考える。課題の整理においても、空き地の状況についても明示する必要があるのではないかと。	(事務局) 土地利用については、重要な課題と把握している。 現況としても追加で整理し、課題にも追加する。
2	(永山委員) 資料2P.55の金融施設一覧については、本会議時点で位置ずれや閉業した施設もあるため、見直し又は作成時点を明確にすべきではないかと。	(事務局) 金融機関一覧の過不足、図面の位置ずれについて、修正する。
3	(姥浦委員長) 「土地利用率」とは、どのような数値(単位)として整理されているのか。	(事務局) 区画整理前期の嵩上げエリアに限定した数値になり、空地が多く範囲が狭い。
4	(永山委員) 資料2P.81、82で「中心地」及び「市街地」という用語が具体的に何を指すのか、定義を明確にしておく必要があるのではないかと。	(事務局) 図面等を用いて、「中心地」や「市街地」がどのエリアを示すかを分かりやすく明示することを検討する。
5	(荒木副委員長) 資料2P.28、29の人口メッシュについて、現況と合わない部分があるように思われるが、作成時点はどうなっているのか伺いたい。	(事務局) 人口については、国勢調査令和2年のデータを用いてメッシュを生成している。 令和7年のデータが公表されれば、現況の居住実態により近い把握が可能となる。

NO	質問・意見	回答
6	(荒木副委員長) 低平地について、土地利用や土地管理がどのような状況であるかを確認したい。	(事務局) 低地部・平地部における目立つ土地利用として、ソーラーパネルの設置やピーカンナッツ畑としての利用が進んでいる状況があり、この点についても整理していきたい。
7	(姥浦委員長) 資料2P.28、29 の凡例について、色が付いていない箇所は無居住地という認識でよいのか。その旨を凡例に注釈で明示しておくべきではないか。	(事務局) 凡例上に注釈で、メッシュがない箇所は人口 0 人である旨を記載する。
8	(姥浦委員長) 新たな人口ビジョンを策定中とのことであるが、2070 年の人口分布をメッシュで示せるデータは整備しているか。	(事務局) 人口ビジョン策定にあたっては、全体的な将来人口の推計値のデータの整備まで実施しているが、メッシュでの将来人口分布を示せるデータは作成していない。
9	(姥浦委員長) 20 年後程度のもので今後、何の対策もしなかった場合に人口分布がどのようなようになるのかを把握できるようなものがあると良いと考える。	(事務局) 今年度 3 月末日まで、新たな人口ビジョンを策定する。 立地適正化計画を策定する上で、今後機会を図り、新規の人口ビジョンを上位関連計画として位置付けていきたいと考えている。
10	(姥浦委員長) 震災・復興の影響を本計画にどこまで反映させるのか。 用途地域の外に居住が存在することなどはその一例と認識しているが、この点を含め、当市特有の状況としてどの範囲まで整理・反映しておくのか確認したい。	(事務局) 震災後の再建の人口分布・市街地形成への影響について、現況把握の中で、移転先住所等を用いて分析することを検討する。
11	(姥浦委員長) これまでの 10 年間は、震災復興に伴う建築が進んできていたと思う。直近の過去 5 年間や今後の新築状況の傾向をつかむことこそ、当市の実態を把握する上で重要と考える。 可能であれば、該当データを抽出し、図として共有できるとよい。	(事務局) 県や市の保有データを基に可能な限り傾向をつかめるような分析を進める。